

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	【実績額】		【アウトプット】 事業実績 (何をしたか、成果)	【アウトカム】 効果検証 (左記の結果どうだったか)	担当課
					総事業費 (円)	うち交付 金充当額 (円)			
1	Web会議等環境整備事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の感染予防・感染拡大防止を図る観点より、Web会議用設備を整備することで市内外関係機関等とのWeb会議を利用できる環境を整える。</p> <p>②Web会議用設備整備に係る備品購入費 【スタンド付き液晶モニター(1台)】 会議室に設置し、10名程度の視聴の際に画面共有の資料が確認できるよう、75インチ程度の大型モニターを整備 【iPad(2台)】 画面共有で資料を確認する際に視認性が高くかつ、動画や資料を操作・保存するにあたりM1チップと256GB程度のストレージ搭載が望ましいため、iPad Pro又はiPad Airを整備</p> <p>③スタンド付き液晶モニター(1台)350千円×1.1=385千円 iPad(2台)145千円×2台×1.1=320千円</p> <p>④名取市</p>	R4.7.8	R4.8.23	699,900	699,000	<p>①スタンド付き液晶モニター(42インチ):3台 ②ipad:3台 スタンド付き液晶モニター(42インチ)3台を庁内会議室に導入し、主に複数人で参加するWeb会議や各種プレゼンテーション業務に活用した。</p> <p>併せてipadを3台購入し、1人で参加するWeb会議やペーパーレス会議での利活用検証に資した。</p> <p>【参考:R4年度実施計画に記載した目標】 ・市内外関係機関等とのweb会議を実施することにより、3密を回避することで人との接触の機会を減らし、感染発生をゼロとする。</p>	<p>新型コロナウイルス感染予防・感染拡大防止の観点から広く普及したWeb会議において、これらの備品を揃えたことにより、全庁的な利用に資することができ、各種業務を停滞させないために大きな効果を発揮した。</p>	AIシステム推進課
2	デジタル田園都市国家構想推進交付金	<p>①新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、所得・(非)課税証明書の取得をコンビニエンスストアでも可能とすることにより、庁舎窓口への来庁者を分散させるとともに、行政サービス環境の整備を図るため導入するもの。</p> <p>②コンビニ交付システム構築に係る費用等</p> <p>③コンビニ交付システム構築委託料一式 16,000千円 コンビニ交付クラウド利用料等 40千円×3月×1.1=132千円 コンビニ交付取扱手数料 10千円</p> <p>④名取市</p>	R4.7.26	R5.3.31	14,683,839	7,341,000	<p>〇コンビニ交付実施期間:R5.1～R5.3 交付実績:383件 所得・(非)課税証明書の取得をコンビニエンスストアでも可能とするシステムを構築。当面の間、窓口交付よりも手数料を100円低く設定して運用。</p> <p>【参考:R4年度実施計画に記載した目標】 ・コンビニ交付サービスによる市民税の課税証明書発行数:60件</p>	<p>市役所・各公民館の窓口に出向くことなく所得・(非)課税証明書の受け取りが可能となったため、新型コロナウイルス感染拡大防止に繋がった。 また導入したことにより、住民満足度が向上した。(来庁者に対し満足度調査を実施)</p>	税務課
3	デジタル田園都市国家構想推進交付金	<p>①届出書・申請書類の手書きの負担軽減、窓口における滞在時間の削減による密の回避により、コロナウイルス対策を図る。</p> <p>②システムハードウェア、構築等</p> <p>③事前システム構築費 20,350千円 業務端末購入費 6,600千円 システム利用料 825千円</p> <p>④市民課窓口に来庁する市民等・市民課窓口</p>	R4.7.27	R5.3.31	24,374,020	12,187,000	<p>①市役所での滞在時間: 実績値120分、目標値108分 ②転入届の操作に要する時間: 実績30分、目標値10分 ・異動受付支援システム及び、窓口カウンターに業務端末5台を導入した。</p> <p>【参考:R4年度実施計画に記載した目標】 ・市役所滞在時間削減率:10%</p>	<p>納品時期に遅れが生じ、稼働が繁忙期を迎える3月中旬となったため、職員の手操作研修時間も十分に確保できず、令和4年度末時点において成果目標未達成となった。 令和5年度においては、導入したシステムの実装を開始しており、稼働率を高めることで新型コロナウイルス感染拡大防止、市民の利便性向上を図る。</p>	市民課
4	ワクチン集団接種時タクシー利用券交付事業(障がい者)	<p>①交通弱者となる可能性の高い障がい者に対し、新型コロナウイルスワクチン集団接種会場への移動手段としてタクシーを利用する場合、1回1,200円分のタクシー券を交付し、移動手段を確保することで、新型コロナウイルスワクチン接種環境の整備を図る。</p> <p>②タクシー利用に係る助成金</p> <p>③1.2千円×200人(利用見込み者数)=240千円</p> <p>④新型コロナウイルスワクチン集団接種会場に来場した障がい者手帳を所持している市民(200人(利用見込み者数))</p>	R4.4.1	R5.1.21	22,800	20,000	<p>①タクシー助成券交付者数:19人 ②助成券交付枚数:38枚</p> <p>【参考:R4年度実施計画に記載した目標】 ・助成券利用者数:200人</p>	<p>接種会場への移動が困難な障がい者等が、タクシーを利用しワクチン接種を受けることで、新型コロナウイルス感染拡大防止に繋がった。</p>	新型コロナウイルスワクチン接種対策室

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	【実績額】		【アウトプット】 事業実績 （何をしたか、成果）	【アウトカム】 効果検証 （左記の結果どうだったか）	担当課
					総事業費 （円）	うち交付 金充当額 （円）			
5	ワクチン集団接種時タクシー利用券交付事業（高齢者）	①交通弱者となる可能性の高い高齢者に対し、新型コロナウイルスワクチン集団接種会場への移動手段としてタクシーを利用する場合、1回1,200円分のタクシー券を交付し、移動手段を確保することで、新型コロナウイルスワクチン接種環境の整備を図る。 ②タクシー利用に係る助成金 ③1.2千円×850人（利用見込み者数）=1,020千円 ④新型コロナウイルスワクチン集団接種会場に会場に65歳以上の市民（850人（利用見込み者数））	R4.4.1	R5.1.21	957,600	840,000	①タクシー助成券交付者数：798人 ②助成券交付枚数：1,596枚 【参考：R4年度実施計画に記載した目標】 ・助成券利用者数：850人	接種会場への移動が困難な高齢者等がタクシーを利用し、ワクチン接種を受けることで、新型コロナウイルス感染拡大防止に繋がった。	新型コロナウイルスワクチン接種対策室
6	防犯カメラ設置事業（保育所、児童センター）	①集団感染リスクの高い保育所及び児童センターへカメラ付きインターホン及び防犯カメラを設置し、職員が来訪者と非接触で応答することで感染リスクを低下させる。 ②設置工事費 ③インターホン @110千円×（保育所3台＋児童センター11台）=1,540千円 防犯カメラ @275千円×（保育所4台＋児童センター11台）=4,125千円 ④市内公立保育所3施設（増田、名取が丘、ゆりが丘）、児童センター11施設	R4.12.1	R5.3.23	4,578,970	4,578,000	①インターホン …保育所3台、児童センター9台 ②防犯カメラ …保育所8台、児童センター19台 インターホン等を設置し、職員が来訪者と非接触で応答することで感染リスクを低下させることができた。 【参考：R4年度実施計画に記載した目標】 ・公立保育所及び児童センターにおけるクラスター発生件数：0件	職員が来訪者と非接触で応答することで新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与できた。	こども支援課
7	新型コロナウイルス感染症対策事業（保育所、児童センター）	①新型コロナウイルス感染症対策として、保育所、児童センター入口へ非接触型温度計を設置し、来訪者の体調確認を迅速に行う。また、密を防ぐため、スポットクーラー及び大型循環送風機を配備し、夏季に遊戯室（ホール）を利用できる環境を整える。 ②非接触型体温計、スポットクーラー等の購入に係る経費 ③非接触型温度計@102,355円×16台=1,638千円 スポットクーラー@121千円×11台=1,331千円 大型循環送風機@42千円×12台=504千円 ④非接触型温度計：公立保育所3施設、公設民営保育所1施設、公設民営小規模保育所1施設、児童センター11施設 スポットクーラー：児童センター11施設 大型循環送風機：児童センター9施設	R4.5.27	R4.7.25	3,211,120	3,211,000	①非接触型温度計 …保育所5台、児童センター10台 ②スポットクーラー …児童センター10台 ③大型循環送風機 …児童センター12台 非接触型温度計を設置し、来訪者の体調確認を迅速に行えた。また、スポットクーラー等の配備により、夏季に遊戯室（ホール）を利用できる環境を整えた。 【参考：R4年度実施計画に記載した目標】 ・公立保育所及び児童センターにおけるクラスター発生件数：0件	来訪者の体調確認及び遊戯室（ホール）の環境整備により、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与できた。	こども支援課
8	サイクルツーリズム推進事業	①コロナ禍の中、密を避けることが出来るアクティビティとしてサイクリングが注目されている。当市には自転車に特化した施設や市内周遊コースも要していることから、サイクリング感心層やサイクリスト向け効果的なプロモーションを行い観光誘客に繋げる。 ②事業実施に係る委託料 ③宿泊プラン造成事業2,500千円 情報発信用ホームページ1,000千円 市内周遊コース利用促進事業1,000千円 ※その他財源：宮城県市町村振興総合補助金2,250千円 ④名取市	R4.8.15	R5.2.28	4,465,749	4,465,000	・名取市サイクルスポーツセンターと近隣地域宿泊施設との広域連携宿泊プランの造成及びモニターツアーの実施：造成プラン数 4プラン ・サイクリングコースやサイクルイベントの情報発信を行うホームページの作成 ・令和4年10月1日～2日に開催された、市内サイクルイベントにブース出店し、サイクルマップの配布及びサイクルツーリズムの推進にかかるアンケート調査の実施：アンケート回答数 107件 【参考：R4年度実施計画に記載した目標】 ・宿泊プラン造成数：3件	モニターツアーの実施により、各宿泊施設や施設を結ぶルートのサイクリスト目線での課題を捉えることができた。また、アンケートからサイクリングを目的とした旅行へのニーズがあることも確認できたため、宿泊プランの造成はニーズに応える事業になったものと捉えている。 また、サイクリングコースやイベントのPRを行うプラットフォームができたことで、自転車に関する情報発信の強化を図ることができた。	商工観光課

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	【実績額】		【アウトプット】 事業実績 (何をしたか、成果)	【アウトカム】 効果検証 (左記の結果どうなったか)	担当課
					総事業費 (円)	うち交付 金充当額 (円)			
9	名取・仙台域内周遊宿泊キャンペーン事業	①コロナ禍で旅行意欲が高まっている市民によるマイクロツーリズムを促進するため、市内や周辺の観光拠点を自転車で周遊しSNSでの情報発信をしていただいた方を対象に、抽選で景品を贈呈する。名取市や周辺地域の観光需要の取り込みを図りつつ、自転車による観光地周遊の定着を促す。 ②事業実施に係る委託料 ③周遊企画(スタンプラリー等)実施3,000千円 当選景品2,400千円 体験イベント実施費用1,500千円 ④名取市	R4.7.29	R5.2.28	6,898,375	6,898,000	・サイクルガイド付きサイクリング周遊ツアーの実施:参加者数73名(申込者数581名) ・アクアイグニス仙台に行く!名取～仙台沿岸部周遊ツアーの実施:参加者数91名(申込者数285名) ・名取・仙台荒浜めぐりポイントラリーの実施:総参加登録者数1,527名 【参考:R4年度実施計画に記載した目標】 ・販売人数:200人	ツアーは市民を主なターゲットとしたため、市の魅力再発見につながるイベントとなった。 ポイントラリーは市外からの参加者も多く、市内周遊の促進につながった。各観光施設での入込客数も対前年比で増加した。	商工観光課
10	救急搬送業務の感染予防対策事業	①新型コロナウイルス感染症の患者(疑い含む)の救急搬送(移送)業務において、救急隊員の感染予防対策の強化を図るため、資機材等を整備する。 ②感染予防対策強化を図るための資機材等の購入に係る経費 ③現場で使用した感染防止衣のオゾン・紫外線殺菌庫1台 748千円 救急車内陰圧シールド 4台 421千円×4台×1.1≒1,853千円 消毒用アルコール 108ℓ 単価21.9千円×6本(1本18ℓ)×1.1≒145千円 N95マスク 2,251枚 単価140円×2,251枚×1.1≒347千円 ④名取市消防署救急隊員 施設:消防署、救急車	R4.5.20	R4.7.14	2,200,440	2,200,000	①救急車内陰圧シールド4台 ②消毒用アルコール18ℓ×6缶 ③N95マスク2,200枚 ④紫外線・オゾン殺菌器1台 活動時の二次感染の予防、活動後の清拭、殺菌に使用した。 【参考:R4年度実施計画に記載した目標】 ・救急搬送時における救急隊の新型コロナウイルス感染症感染件数:0件	救急隊員への二次感染を予防することで救急業務の維持・継続に繋がった。	消防本部
11	避難所用資機材購入費	①コロナ禍において災害発生時の密を避ける観点から、より多くの避難所開設が求められており、また、避難所内において健康者と発熱避難者を区分する必要があることから、避難所において不足するトイレを補完するトイレ用薬剤が一部不足するため、必要数を整備するもの。 ②トイレ薬剤購入費 ③10,000回×150円=1,500千円 ④トイレ薬剤が不足している指定避難所等(市内小中学校、義務教育学校を除く指定避難所・指定緊急避難場所及び市役所(予備))へ備蓄	R4.5.19	R4.9.27	1,496,000	1,496,000	避難所における感染防止対策を図るため、不足する以下の物資を購入 ○非常用トイレ(薬剤) 11,500回分 【参考:R4年度実施計画に記載した目標】 ・整備目標率:82% (※市内の指定避難所及び指定緊急避難場所数 43箇所)	避難所における新型コロナウイルス感染症感染防止対策の維持・継続につながった。	防災安全課
12	防犯カメラ設置事業(小中学校)	①感染症拡大防止の観点から三密を避けるため、学校施設内での児童生徒の状況を把握し、即座に対応できるよう監視カメラを設置するもの。特に、登下校時は児童生徒が集中し、密集・密接状態になり、感染リスクが高い昇降口付近に監視カメラを設置の上職員室でモニターを確認し、児童生徒が密集・密接状態になった場合に校内放送等でソーシャルディスタンスを促し、感染リスクを低下させる。 ②監視カメラ及びモニターの設置費 ③1施設当たり500千円×15校=7,500千円 ④市内小学校10校、中学校4校、義務教育学校1校	R4.12.1	R5.3.31	6,297,720	6,297,000	市立学校の昇降口に各2台設置した。 ①小学校10校(各1台) ②中学校4校(各1台) ③義務教育学校1校(2台) 【参考:R4年度実施計画に記載した目標】 ・学校内でのクラスター感染による臨時休業回数:6回以下	カメラの設置により、児童生徒の密に対する意識が高まった。 カメラの存在が周知されることで密集を避け、新型コロナウイルス感染予防につながり、クラスターによる臨時休業回数は0回となった。	教育総務課
13	学校非接触型体温検知器設置事業	①新型コロナウイルスの学校内での感染拡大防止のため、入口で来校者の体温を確認するもの。 ②サーマルカメラの購入 ③102.3千円(税込)×15校=1,535千円 ④市内小学校10校、中学校4校、義務教育学校1校	R4.7.7	R4.8.4	899,800	899,000	サーマルカメラ未設置校への設置台数:10台 市立学校への整備率:100% 【参考:R4年度実施計画に記載した目標】 ・市立学校への整備率:100%	学校利用者の感染症対策の徹底と、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に繋がった。	学校教育課

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	【実績額】		【アウトプット】 事業実績 （何をしたか、成果）	【アウトカム】 効果検証 （左記の結果どうだったか）	担当課
					総事業費 （円）	うち交付 金充当額 （円）			
14	学校情報機器購入費（GIGAスクール構想関連）	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による学校の臨時休業等の期間中においても切れ目ない学習環境を提供するため、義務教育学校に教師用及び学校用のタブレット端末を導入することによりGIGAスクール構想を推進する。 ②教員用タブレット端末の購入 ③50千円×55台 ④地方公共団体（小・中・義務教育学校）	R4.6.9	R4.11.29	2,475,000	2,475,000	先行配備した児童生徒用タブレット端末の活用を更に促進するため、教員用端末を配備することで、学校全体のICT利活用を更に促進することが出来た。 【参考：R4年度実施計画に記載した目標】 ・整備率：100%	授業においては、指導方法の幅が広がり、より多様な授業を展開することができた。	学校教育課
15	乗合バス燃料価格臨時支援金	①コロナ禍の燃油価格高騰により経営が逼迫する乗合バス運行事業者4社に対し、現行路線維持を目的に支援を行うもの。 ②R4.4月～R4.9月の燃料見込消費量に5円/ℓを乗じた額 ③356,360ℓ×1/2×5円/ℓ=892千円 ④市内において運行を行っている路線バス運行事業者（計4社）	R5.1.26	R5.2.14	919,000	919,000	運行実績に基づき支援金を支給したことにより、路線の維持が図られた（計15路線）。 ・株枝交通 480千円 ・仙南交通㈱ 60千円 ・宮城交通㈱ 333千円 ・仙台バス㈱ 46千円 【参考：R4年度実施計画に記載した目標】 路線維持数：全15路線（4事業者）	市民の足を確保するため、運行を継続している路線バス運行事業者の事業継続および安定化に寄与した。	防災安全課
16	赤ちゃん応援お祝い金支給事業	①新型コロナウイルス感染症等の影響により、家計が急変するなど子育て世代における経済的負担が増大していることから、新生児と保護者への生活応援と市内経済の活性化を図るため、新生児1人につき30千円の出産お祝金を支給するもの。 ②30千円（新生児1人あたり）の出産お祝い金及び事務に係る経費 ③お祝い金 新生児1人 @30千円×700人=21,000千円 事務費（振込み手数料）@150円×700人=105千円 （郵券代） @84円×700人=59千円 ④令和4年4月2日から令和5年3月31日までに子を出生した保護者（見込対象児童数700人）	R4.8.30	R5.3.31	13,322,214	13,322,000	（※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当分） ○支援児童数443人 新生児と保護者への生活応援と市内経済の活性化を図るため、出産お祝金を支給した。令和4年4月2日から令和5年3月31日までに子を出生した保護者443人に対し、子1人につき30千円を支給。 【参考：R4年度実施計画に記載した目標】 ・支給児童数：700人	経済的負担が増大している子育て世帯の中でも、特に支出の多い出生して間もない保護者への生活応援と市内経済の活性化に寄与できた。	子ども支援課
17	健康づくり事業	①コロナ禍で行動制限がある市民のストレス発散の機会として、運動を交えた健康講座等を開催するもの。 ②事業実施に係る委託料 ③事業運営委託料500千円 ④市民	R4.7.22	R4.11.5	330,000	330,000	○講座参加者数20人 広い場所で自由に声を出し体を動かし参加者との交流を図って、心身ともにリフレッシュする健康づくり講座を開催、20人の参加者があった。 【参考：R4年度実施計画に記載した目標】 ・講座参加者：30名	日常のコミュニケーションのあり方、他者理解、モチベーションを引き出す対話力などについて、こころを開放して楽しみながら体験する講座となったことから、参加者全員が心身ともにリフレッシュできた。	保健センター
18	子ども食堂運営応援金支給事業	①市内子ども食堂開設・運営団体に対して、感染防止にかかる経費や配食にかかる経費の一部を助成するもの。 ②事業継続支援金 ③事業費：100千円×4団体=400千円 ④市内において子ども食堂の運営を行う団体	R4.12.1	R5.1.19	400,000	400,000	○支援団体数4団体 市内子ども食堂開設、運営団体に対し経費の一部として各団体に100千円を助成した。補助金支給実績 100千円×4団体 【参考：R4年度実施計画に記載した目標】 ・支援金交付団体数：4団体	各団体年間8回以上の子ども食堂開催の実績があり、多くの方に利用され、子育て世帯を幅広く支援することができた。	子ども支援課

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	【実績額】		【アウトプット】 事業実績 （何をしたか、成果）	【アウトカム】 効果検証 （左記の結果どうだったか）	担当課
					総事業費 （円）	うち交付 金充当額 （円）			
19	新型コロナウイルス感染症自宅待機者等支援事業	①新型コロナウイルスの濃厚接触者判定を受け、自宅待機を余儀なくされている世帯の生活支援を行うため、生活支援物資等を自宅に配達する事業。 ②生活物資等 ③一式:3,700千円 ④名取市民	R4.4.1	R4.5.16	1,148,064	1,148,000	○延べ支援世帯数:180世帯 新型コロナウイルス感染症自宅療養者の方がいる世帯で同居家族全員が濃厚接触者となり外出することができず、生活の維持に必要な食料品等が調達できない180世帯に対し、生活支援として食料品等の配布を行った。 【参考:R4年度実施計画に記載した目標】 ・1日あたりの支援世帯数:8世帯 (午前4件、午後4件)	新型コロナウイルス感染拡大を防止するとともに、濃厚接触者となり他者にも感染させる恐れなどから外出制限を受け、食料品購入もままならない状況にある世帯に対し、支援することができた。	保健センター
20	原油価格・物価高騰対策経営支援金支給事業	①新型コロナウイルス感染症等の影響により、仕入価格等が上昇した事業者に対して、前年度と比較したひと月の仕入額等の差額分について経営支援を行うもの。 ②事業者への経営支援金 ③経営支援金:給付対象見込1,300事業者×(限度額200千円)≒200,000千円 事務費2,000千円 ※新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金(国のR3予算分)のほか、ふるさと寄附基金繰り入れ金を充当。 (国のR3予算分:46,806千円 国のR4予算分:128,572千円) ④事業者(大企業や農漁業者を除く)	R4.7.19	R4.12.14	168,816,084	143,816,000	○支援金支給事業者数:1,011事業者 【参考:R4年度実施計画に記載した目標】 ・支援対象事業者数:1,300事業者	新型コロナウイルス感染症の影響による仕入額等増加分を支援することで、原油価格・物価高騰下における市内事業者の事業継続に寄与した。	商工観光課
21	原油価格高騰影響緩和園芸農業経営継続支援金交付事業	①コロナ禍の物価高騰により影響を受ける農業者の園芸用肥料等購入費を補助し、経営負担の軽減及び経営安定を図るもの。 ②園芸用肥料等購入費 ③3,000千円 JA分:82,420千円(R3実績)×10%(上昇分)×1/2(6カ月)補助×1/2≒2,100千円 JA以外からの購入分:≒900千円 ④園芸用肥料購入の農業者(約900経営体/年)	R4.12.19	R4.12.27	1,954,300	1,954,000	○支援農業者数:624経営体 市内の園芸農業者のうち、「野菜」生産者に園芸用肥料、培養土、肥料用石灰などの購入経費を助成した。 【参考:R4年度実施計画に記載した目標】 ・支援農業者数:900経営体	コロナ禍により原油価格や物価の高騰等、経営に影響を受けた農業者の負担軽減が図られた。	農林水産課
22	学校情報機器購入費(GIGAスクール構想関連)	①オンライン授業など、新型コロナウイルスの感染が拡大する状況下においても切れ目ない学習環境を提供するため、学級数増により不足している小・中学校に大型提示装置等を整備するもの。 ②大型提示装置等及びタブレット端末用充電保管庫購入費 ③500千円×3教室=1,500千円 ④市内小学校1校、中学校2校	R5.2.22	R5.3.20	1,210,000	1,210,000	学級数増に伴い、大型提示装置が不足する学級に整備することで、授業における情報や意見等の共有を図ることが出来た。 設置台数:3台 整備率:100% 【参考:R4年度実施計画に記載した目標】 ・整備率:100%	授業においては、指導方法の幅が広がり、より多様な授業を展開することができた。	学校教育課
23	新型コロナウイルス感染症対策事業(図書館)	①コロナ禍により利用者が急増する書籍消毒機を追加設置し、利用者増加への対応及び感染予防を図るもの。 ②ブッククリーン購入費及び設置に係る経費 ③1,043千円×1台 ④名取市図書館利用者	R4.9.1	R4.10.20	913,000	913,000	○書籍消毒機設置台数: 1台(名取市図書館に設置) 資料貸出が増える中で、書籍消毒の希望も多くなり、今回書籍消毒機を追加設置した。 【参考:R4年度実施計画に記載した目標】 ・利用回数:500回/月	新型コロナウイルス感染予防を図ることができた。また、滞在時間が制限される中で、書籍消毒を希望する利用者への対応がスムーズとなり心的負担の軽減にも繋がった。	図書館

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	【実績額】		【アウトプット】 事業実績 (何をしたか、成果)	【アウトカム】 効果検証 (左記の結果どうだったか)	担当課
					総事業費 (円)	うち交付 金充当額 (円)			
24	救急搬送業務の感染予防対策事業	①傷病者の救急搬送時に、飛沫拡散による感染リスクの低減を図るため、食道閉鎖式エアウェイを使用し医療機関へ搬送を行うもの。 ②食道閉鎖式エアウェイ購入費(60本) ③@33,150円(10本入り)×6箱×1.1≒219千円 ④名取市消防署救急隊員 施設:消防署、救急車	R4.7.26	R4.8.9	218,790	218,000	○食道閉鎖式エアウェイ購入数:60本 人工呼吸時に使用して新型コロナウイルス拡散を予防し、救急隊員の二次感染予防に使用した。 【参考:R4年度実施計画に記載した目標】 ・救急搬送時における救急隊や医療従事者等の新型コロナウイルス感染症感染件数:0件	救急隊員への二次感染を予防することで救急業務の維持・継続に繋がった。	消防本部
25	保育対策総合支援事業費補助金	(新型コロナウイルス感染症対策費) ①保育所、児童センター等における新型コロナウイルス感染症対策への対応として、感染拡大防止に必要な事業費を措置する。 ②感染症対策に要するかかり増し経費及び感染防止用の備品購入等に係る需用費、各施設への補助金、指定管理先団体への委託料 ③対象施設:33カ所、補助金所要額:14,900千円(1施設当たり30万円~50万円) ④保育所・保育園・認定こども園・児童センター等(全33事業所)	R4.4.1	R5.3.31	13,820,018	6,910,000	○交付施設:39施設 新型コロナウイルス感染症対策として、かかり増し経費及び感染防止用の備品購入等に係る需用費等、必要な事業費を補助金又は委託料として措置した。 【参考:R4年度実施計画に記載した目標】 ・対象施設におけるクラスター発生件数:0件	かかり増し経費等を補助金又は委託料として措置したことで、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与できた。	こども支援課
26	子ども・子育て支援交付金	(新型コロナウイルス感染症対策費) ①保育所、児童センター等における新型コロナウイルス感染症対策への対応として、感染拡大防止に必要な事業費を措置する。 ②マスクや消毒液等の購入、事業所等の消毒、感染症予防の広報・啓発など新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に必要な経費 ③【保育所】 公立・公設民営・・・需用費、委託料、備品購入費 私立認可等・・・補助金 【児童センター】 直営・・・需用費、賃借料、備品購入費 指定管理・・・委託料 一式18,504千円 ④地域子ども・子育て支援事業の事業者(全24事業所) ※その他財源:県補助(子ども・子育て支援交付金)	R4.4.1	R5.3.31	14,940,246	4,980,000	○【保育所】 23施設(延長保育) ○【児童センター】 11施設 (直営・・・7施設) (指定管理・業務委託・・・4施設) マスクや消毒液等の購入、事業所等の消毒、感染症予防の広報・啓発など新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に必要な事業費を措置した 【参考:R4年度実施計画に記載した目標】 ・対象施設におけるクラスター発生件数:0件	新型コロナウイルス感染拡大防止に必要な事業費を措置したことで、感染拡大防止に寄与できた。	こども支援課
27	ウクライナ避難民緊急支援事業	①コロナ禍において、原油・石油価格の高騰及び、ロシアのウクライナ侵攻や円安の進行等により食料品や光熱費を中心に価格が上昇しており、家計が急変するなど経済的負担が増大している。このような状況の中、本市に避難してきたウクライナ避難民が直ちに就職し自ら生計を立てることは困難であるため、ウクライナ避難民受入に伴う生活支援を行うもの。 ②ウクライナ避難民の生活支援に要する経費 ③事業費7,052千円 ・ウクライナ避難民住居費(敷金等含む) 110千円×13ヵ月×2世帯=2,860千円 ・ウクライナ避難民一時滞在宿泊費 290千円×2世帯=580千円 ・多言語翻訳機購入費 126千円 ・外国人市民行政相談通訳委託料 56千円 ・ウクライナ避難民生活支援一時金 (200千円+(100千円×3人))×2世帯=1,000千円 ・ウクライナ避難民医療費助成 20千円×3人×9ヵ月×2世帯=1,080千円 ・ウクライナ避難民保育施設利用費助成 75千円×1人×9ヵ月×2世帯=1,350千円 ④本市に避難してきたウクライナ避難民	R4.11.4	R4.11.24	62,964	62,000	○翻訳機購入数:2台 ウクライナ避難民が相談に来た場合に備え、翻訳機2台を購入した。 このほか外国人相談窓口がある宮城県国際化協会等から要請が来るものと想定し、受け入れた場合の課題や支援内容など、いつでも避難民を受け入れられる体制の準備を行った。 【参考:R4年度実施計画に記載した目標】 ・支援世帯数:二世帯(10名)	ウクライナ避難民の受入環境整備を行った。 国から実施している支援内容について問い合わせはあったが、ウクライナ避難民や関係機関からの相談や要請はなかった。	なとりの魅力創生課

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	【実績額】		【アウトプット】 事業実績 (何をしたか、成果)	【アウトカム】 効果検証 (左記の結果どうだったか)	担当課
					総事業費 (円)	うち交付 金充当額 (円)			
28	物価高騰対策事業(学校給食)	①コロナ禍において、原油・石油価格の高騰及び、ロシアのウクライナ侵攻や円安の進行等による物価価格の高騰により食材購入費も高騰しており、児童・生徒に提供する学校給食において1食あたりの単価が高騰するなど大きな影響を受けている。子育て世帯の負担軽減を図るため、学校給食に係る経費の上昇分が保護者に転嫁されないよう、学校給食費の食材高騰分に交付金を充当し、栄養バランスや量を保った学校給食の提供を図る。 ②食材高騰に伴う学校給食費かかり増し経費保護者負担軽減分 ③2,800千円(小2,300千円+中500千円)×8ヵ月(長期休暇を除く)=22,400千円 ④小中学校に通学する児童・生徒を養育する保護者	R4.4.25	R5.3.31	23,435,444	23,435,000	○物価高騰分に対する市負担率:100% 学校給食費の食材高騰分に交付金を充当し、栄養バランスや量を保った学校給食の提供を行った。 【参考:R4年度実施計画に記載した目標】 ・物価高騰分に対する市負担率:100%	学校給食に係る経費の上昇分を保護者に転嫁することなく、栄養バランスや量を保った学校給食の提供を行った。	学校教育課
29	生理用品配布事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰による経済的な理由等で生理用品を購入することが難しい女性の支援を行うもの ②生理用品の配布に係る費用 ③事業費:3,000パック×300円×1.1=1,000千円 ④生活困窮等により生理用品の購入が困難な女性	R4.10.19	R5.3.31	278,388	278,000	○配布数 320パック(令和5年3月末時点) (1パック:生理用品26枚入り) 令和4年10月14月から、社会福祉課窓口や保健センター、市内各公民館にて、生理用品の無料配布を行った。 【参考:R4年度実施計画に記載した目標】 ・生理用品配布数:3,000件	困窮者への支援に繋がった。	社会福祉課
30	季節性インフルエンザワクチン接種促進支援事業(高齢者)	①インフルエンザの流行低減・予防及び新型コロナウイルス感染症への診療体制のひっ迫を防ぎ、新型コロナウイルス感染症対応の診療体制の確保を図るもの。 ②インフルエンザ予防接種費用(定期接種)の自己負担分 ③事業費:(市内12,000人+市外1,600人+助成金80人)×自己負担1,500円=20,520千円 ④60~64歳の重度の心疾患等を有する方、及び65歳以上の市民	R4.10.1	R5.2.10	15,825,000	15,825,000	○インフルエンザワクチン接種者数(高齢者):12,276人 65歳以上の高齢者及び60~64歳の重度心疾患等保有者(高齢者インフルエンザ定期接種対象者)のうち12,276人(接種率65.0%)にインフルエンザ予防接種を実施した。 【参考:R4年度実施計画に記載した目標】 ・インフルエンザワクチン接種者数:13,680人	新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行を防止し、医療体制の逼迫やインフルエンザの重症化・流行を防ぐことができた。	保健センター
31	季節性インフルエンザワクチン接種促進支援事業(中学3年生)	①インフルエンザの流行低減・予防及び新型コロナウイルス感染症への診療体制のひっ迫を防ぎ、新型コロナウイルス感染症対応の診療体制の確保を図るもの。 ②インフルエンザ予防接種費用(医療機関への委託による現物給付) ③事業費:中学3年生580人×委託料5,203円 ④中学3年生	R4.10.1	R5.2.14	2,216,478	2,216,000	○インフルエンザワクチン接種者数(中学3年生):434人 中学校3年生434人(接種率51.9%)にインフルエンザ予防接種を実施した。 【参考:R4年度実施計画に記載した目標】 ・インフルエンザワクチン接種者数:580人	新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行を防止し、医療体制の逼迫やインフルエンザの重症化・流行を防ぐことができた。	保健センター
32	医師賠償責任保険特約加入費助成事業	①発熱外来従事者が新型コロナウイルス感染症に罹患した場合の補償として保険料の助成を行うもの ②医師賠償責任保険の特約加入費分の助成 ③事業費:発熱外来15施設×270,000円=4,050,000円 ④市内医療機関	R4.11.4	R4.11.24	2,744,699	2,744,000	○支援医療機関数:12医療機関 発熱患者の診察を行う医療機関(12医療機関)に対し新型コロナウイルス感染症に感染した場合の補償となる保険料の助成を行った。 【参考:R4年度実施計画に記載した目標】 ・発熱外来数:12施設	新型コロナウイルス感染症患者等の診察や治療などに携わる医療従事者の処遇改善を図ることができた。	保健センター

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	【実績額】		【アウトプット】 事業実績 （何をしたか、成果）	【アウトカム】 効果検証 （左記の結果どうだったか）	担当課
					総事業費 （円）	うち交付 金充当額 （円）			
33	個人番号カードを利用した住民票等コンビニ交付の手数料の減免	①新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、来庁による住民票等交付件数の減少を図るため、コンビニ交付手数料の減額を行うもの ②事業費：370千円 ③住民票等：1,210件/月×3か月×100円=363,000円 税証明等：25件/月×3か月×100円=7,000円 ④市民	R5.1.11	R5.3.31	634,700	634,000	①交付件数：6,355件（前年度3,852件） ②前年度同期間比：2,503件増、64.98%増 ・コンビニで交付している諸証明について一律100円の減額を行った。 【参考：R4年度実施計画に記載した目標】 ・コンビニ交付率：19%	減額によりコンビニでの取得者が増加し、住民票等の諸証明取得目的の来庁者が減少し、窓口の密が回避され新型コロナ感染防止に繋がった。	市民課
34	救急搬送業務（移送の協力含む）の感染予防対策（新型コロナウイルス対応）	①救急搬送傷病者用の簡易担架は現在使用後消毒して再利用しているが、予備が無く今後不測の事態が想定される。新型コロナウイルスの二次感染予防の徹底のため、簡易担架を十分に整備するもの ②傷病者搬送用簡易担架 ③事業費：搬送用マット@18,000円×114枚×1.1=2,258千円 ④対象者：傷病者、施設：救急車	R4.12.1	R5.1.10	2,131,800	2,131,000	○傷病者搬送用簡易担架114枚購入必要に応じて再利用または廃棄して救急車の次期出動の円滑化のために使用した。 【参考：R4年度実施計画に記載した目標】 ・救急搬送における新型コロナウイルス二次感染者数：0件	高度に汚染されたものは廃棄し、次の傷病者には新しいものを使用するため、傷病者への二次感染を防ぎ安全搬送に繋がった。	消防本部
35	公民館トイレ水栓取換事業	①新型コロナウイルス感染症予防の観点から、トイレでの接触機会の低減を図り、感染リスクを減少させるもの ②事業費：トイレ水栓取替工一式 944千円 ③トイレ水栓 名取が丘公民館（4口）、ゆりが丘公民館（7口）、相互台公民館（6口）、那智が丘公民館（4口） ④公民館利用者	R4.12.1	R4.12.12	770,000	770,000	市内公民館のトイレ手洗い蛇口をタッチレス式に変更した。 名取が丘公民館（4口）、ゆりが丘公民館（7口）、相互台公民館（6口）、那智が丘公民館（4口） 【参考：R4年度実施計画に記載した目標】 ・対象施設におけるクラスター発生件数：0件	公民館利用者の感染症対策の徹底と、感染拡大防止に繋がった。	生涯学習課
36	乗合バス燃料価格臨時支援金	①コロナ禍の燃油価格高騰により経営が逼迫する乗合バス運行事業者4社に対し、現行路線維持を目的に支援を行うもの ②R4.10月～R5.3月の燃料見込消費量に5円/ℓを乗じた額 ③356,360ℓ×1/2×5円/ℓ=892千円 ④市内において運行を行っている路線バス運行事業者（計4社）	R5.3.16	R5.3.31	919,000	919,000	運行実績に基づき支援金を支給したことにより、路線の維持が図られた（計15路線）。 ・株桜交通 480千円 ・仙南交通㈱ 60千円 ・宮城交通㈱ 333千円 ・仙台バス㈱ 46千円 【参考：R4年度実施計画に記載した目標】 ・路線維持数：全15路線（4事業者）	市民の足を確保するため、運行を継続している路線バス運行事業者の事業継続および安定化に寄与した。	防災安全課
37	保育所等物価高騰対策支給事業	①市内の民間企業等が運営を行う、又は運営を受託する保育所等の事業者に対して、コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰対策として光熱費や給食にかかる高騰分を支援するもの。 ②光熱費や給食にかかる経費の高騰分の支援 ③事業費：1,160千円 ・定員20名未満の施設：12施設×30千円=360千円 ・定員20名以上～500名未満の施設：11施設×50千円=550千円 ・定員500名以上の施設：2施設×100千円=200千円 ・事務費50千円 ※定員は、1号、2号、3号認定の合計の定員とする。 ④対象施設：市内公設民営保育所・私立認可保育所・地域型保育施設・認定こども園	R4.10.25	R5.1.31	1,115,268	1,115,000	○支援施設数：25施設 コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰対策として光熱費や給食にかかる高騰分を支援した。 事業費：1,160千円 ・定員20名未満の施設：12施設×30千円=360千円 ・定員20名以上～500名未満の施設：11施設×50千円=550千円 ・定員500名以上の施設：2施設×100千円=200千円 ・事務費50千円 【参考：R4年度実施計画に記載した目標】 ・支援施設数：25施設	価格高騰対策として支援を行ったことで、安定した保育運営の継続に寄与できた。	こども支援課

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	【実績額】		【アウトプット】 事業実績 (何をしたか、成果)	【アウトカム】 効果検証 (左記の結果どうだったか)	担当課
					総事業費 (円)	うち交付 金充当額 (円)			
38	障がい者等施設原油価格高騰対策補助金	①コロナ禍の原油価格・物価高騰に伴い、障がい者等施設の光熱費等の高騰分の支援を行うもの ②障がい者等施設(入所系・通所系・訪問系)における光熱費等の支援及び事務費 ③・1事業所50,000円×120事業所=6,000,000円 ・事務費200,000円 ④対象:市内障がい者等事業所	R4.10.18	R5.1.19	5,832,103	5,832,000	○支援事業所数:116事業所 障がい者等施設が実施する指定障害福祉サービス1事業あたり50,000円の補助を、計116事業分について行った。 補助金交付額:116事業×50,000円=5,800,000円 事務費:32,103円 【参考:R4年度実施計画に記載した目標】 ・支援事業所数:120事業所	コロナ禍の原油価格・物価高騰に伴い、かかり増し経費が生じる障がい者等施設に対し補助を行うことで、事業継続の支援に繋がった。	社会福祉課
39	高齢者施設価格高騰対策支援事業	①コロナ禍の原油価格・物価高騰に伴い、市内の高齢者施設、介護サービス事業所に対して、物価高騰に伴う光熱費等の高騰分を支援するもの ②高齢者施設価格高騰対策支援金及び事務費 ③事業費:5,500千円(1事業所50,000円×110箇所) 事務費200千円 ④対象:市内高齢者施設、介護サービス事業所	R4.10.26	R5.1.31	5,098,737	5,098,000	○支援事業所数:100事業所 市内の高齢者施設及び介護サービス事業所に対して物価高騰に伴う光熱費等の一部を支援。 令和4年10月1日時点で対象となる事業所に対し、1事業所につき5万円を交付。 交付実績:100事業所×50,000円 事務費:98,737円 【参考:R4年度実施計画に記載した目標】 ・支援事業所数:110事業所	コロナ禍における原油価格・物価高騰による高齢者施設、介護サービス事業所の光熱費等による負担を軽減することができた。	介護長寿課
40	医療に対する物価高騰対策支援事業	①コロナ禍における光熱費等の高騰分を支援するもの ②医療機関に対する支援金及び事務費 ③事業費:1施設50,000円×90施設=4,500,000円 郵券代20,160円(140円×90施設、84円×90施設) 事務費50,000円 ④対象:市内内科51、歯科32(県立を除く)	R4.10.31	R5.1.12	4,033,963	4,033,000	○支援施設数:80医療機関 市内80件の医療機関における物価高騰等の影響を緩和し、継続的・安定的に地域医療を提供できるよう一時金を補助した。 交付実績:80事業所×50,000円 事務費:33,963円 【参考:R4年度実施計画に記載した目標】 ・支援施設数:90医療機関	医療機関による地域医療の安定化、継続化に寄与した。	保健センター
41	原油価格高騰影響緩和漁業者経営継続支援金交付事業	①コロナ禍における原油価格高騰により影響を受ける漁業者の燃料購入費を補助し、経営負担の軽減及び経営安定を図るもの。 ②事業費:燃料(軽油)購入費 ③600千円(購入見込量20,000ℓ×5円×6か月) ④対象者:関上漁港に船籍を置く漁業者(13戸)	R4.11.14	R5.3.28	414,900	414,000	○支援漁業者数:13漁業者 漁業者に対し、漁船の燃料1ℓにつき5円の補助を実施した。 【参考:R4年度実施計画に記載した目標】 ・支援漁業者数:13漁業者	コロナ禍において経営が厳しい漁業者の燃料購入費の補助を行ったことで、漁業者の負担軽減が図られた。	農林水産課
42	燃油価格高騰影響緩和施設園芸農業者対策事業	①コロナ禍における燃油価格高騰により影響を受ける施設園芸農業者の常設暖房設備用燃料費(重油・灯油ほか)を補助し、経営負担の軽減及び経営安定を図るもの ②事業費:燃料(重油・灯油等)購入費 ③3,000千円(購入見込量15,000ℓ×5円以内×40件) ④対象者:常設暖房設備を有する施設園芸農業者(40件)	R5.2.9	R5.3.30	1,157,700	1,157,000	○支援農業者数:29経営体 施設園芸農業者に対し、施設加温設備に使用するA重油・灯油・LPガス1ℓ(m ³)につき5円の補助を実施した。 【参考:R4年度実施計画に記載した目標】 ・支援農業者数:40経営体	コロナ禍による燃油価格高騰等、経営に影響を受けた農業者の負担軽減が図られた。	農林水産課
43	名取市地域応援「プレミアム商品券」発行事業	①コロナ禍においてエネルギー・食料費等の価格高騰を受けた市民に対し、商工会が発行する地域応援プレミアム商品券で消費の下支えをし、地域産業の活性化を図るもの ②地域応援プレミアム商品券のプレミアム分の補助及び事務費 ③事業費:補助金120,000千円(60,000セット×2,000円(4割増プレミアム分)+事務費補助金20,000千円 ④名取市商工会、市民等	R4.11.10	R5.3.31	127,886,652	127,886,000	商品券販売部数:58,540セット 商品券発行総額:409,780千円 商品券換金総額:407,259千円(換金率:99.4%) 【参考:R4年度実施計画に記載した目標】 ・プレミアム商品券購入世帯数:10,000世帯	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰により落ち込んだ市内における消費活動の下支えに寄与した。	商工観光課

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	【実績額】		【アウトプット】 事業実績 (何をしたか、成果)	【アウトカム】 効果検証 (左記の結果どうなったか)	担当課
					総事業費 (円)	うち交付 金充当額 (円)			
44	農業者経営継続支援金	①コロナ禍において物価高騰や燃料費・電気代等の高騰の影響を受ける農業者の経営負担の軽減及び経営安定を図るため、営農継続に向け農業経営費の一部として、耕作農地面積に応じて支援を行うもの ②内容:耕作農地(田・畑)10aあたり2,000円を支援 ③事業費:支援金 47,700,000円(2,000円/10a×238,500a)+郵送料 63,000円(84円×750件)=47,763,000円 ④対象:販売農家(750経営体)	R5.2.20	R5.3.23	39,447,200	38,793,000	○対象者数:513名 市内に住所を有し、市内において「農産物」を生産し、出荷販売する農業者又は農業法人等の代表者に対し、10aあたり2,000円の支援を行った。 【参考:R4年度実施計画に記載した目標】 ・支援農業者数:750経営体	コロナ禍により原油価格や物価の高騰等、経営に影響を受けた農業者の負担軽減が図られた。	農林水産課
45	農業水利施設電気料金高騰対策補助金	①コロナ禍における電気料金高騰の影響を受ける農業水利施設(土地改良区管理)の電気料等を一部補助し、構成員である農業者の賦課金負担の軽減及び農業経営安定を図るもの。 ②内容:農業水利施設電気使用料金のかかり増し分の1/4を補助 ③事業費:25,753,314円(高騰分)×60.04%(名取市受益割合)×1/4(市負担分)≒3,865,000円 ④対象:農業水利施設(名取土地改良区)	R5.3.20	R5.3.28	2,914,600	2,914,000	○支援額:2,914,600円 名取土地改良区の構成員である農業者の賦課金負担の軽減及び農業経営安定を図るため、名取土地改良区に対し、補助を行なった。 【参考:R4年度実施計画に記載した目標】 ・物価高騰分に対する負担率:25% (名取市受益割合60.04%)	コロナ禍により原油価格や物価の高騰等、経営に影響を受けた農業者の負担軽減が図られた。	農林水産課
46	新型コロナウイルス感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、換気の目安を判断するCO2モニターを購入するもの ②二酸化炭素測定器購入費 ③@8,360円×228台≒1,906千円 ④庁舎、市内小中学校及び公共施設	R4.10.13	R4.11.15	1,906,080	1,906,000	○設置台数:216台 二酸化炭素濃度測定器を購入し、施設内の事務室カウンター、会議室、出入口付近等に常時216台設置し、換気の目安などに使用した。 【参考:R4年度実施計画に記載した目標】 ・対象施設におけるクラスター発生件数:0件	二酸化炭素濃度測定器を設置することにより、室内の二酸化炭素濃度を計測し、換気の励行を徹底することで、新型コロナウイルス感染拡大防止の一翼を担った。	財政課
47	妊娠出産子育て支援交付金	①コロナ禍において、物価や光熱費等の高騰により、妊娠期から出産・子育てまでの経済的支援を図るもの。 ②出産・子育て支援交付金事業に係る経費 ③ 67,850千円×1/6(市負担分)≒10,000千円 (※国2/3、県1/6) ④妊産、産婦またはこどもの養育者	R5.1.16	R5.3.31	61,340,650	10,222,000	①出産応援給付金:823人 ②子育て応援給付金:435人 母子手帳交付時と新生児訪問時に面談を実施した後、それぞれ5万円を支給する伴走型支援と経済的支援を一体的に実施した。 【参考:R4年度実施計画に記載した目標】 ・支援対象者:850人	妊娠から出産・子育てまでの一貫した相談体制によって、安心できる地域環境整備に寄与するとともに、経済的負担軽減につながった。	こども支援課
48	水道事業会計繰出・補助	①コロナ禍において電気料金等の高騰により、水道事業における事業経費が増大していることから、電気料金高騰分の一部を支援するもの。 ②水道事業会計に繰り出し、高館浄水場等運転維持管理業務委託に係る電気料金の高騰分を上限に補助する。 ③電気料金高騰分見込額 25,278千円 ④公営企業(水道事業)※公共施設は含まない	R5.3.13	R5.3.31	19,498,000	19,498,000	○水道料金の増額件数:0件 コロナ禍において電気料金等の高騰による水道料金の増額を回避することができ、水道水の安定供給が出来た。 【参考:R4年度実施計画に記載した目標】 ・原油価格・物価高騰に伴う、水道料金の増額件数:0件	水道利用者に対し、間接的に支援することで市民の生活安定に寄与した。	水道事業所
48					610,917,375	497,608,000			